



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月27日

上場会社名 関西電力株式会社
 コード番号 9503 URL <https://www.kepco.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 森本 孝

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 上西 隆弘

TEL 050-7105-9084

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,851,894	7.8	99,325	31.9	135,955	11.6	85,835	21.2
2021年3月期	3,092,398	2.9	145,746	29.6	153,850	27.3	108,978	16.2

(注) 包括利益 2022年3月期 23,061百万円 (82.2%) 2021年3月期 129,881百万円 (4.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	96.14		5.1	1.6	3.5
2021年3月期	122.02		6.6	2.0	4.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 10,312百万円 2021年3月期 13,703百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	8,656,430	1,705,557	19.2	1,859.50
2021年3月期	8,075,755	1,725,557	20.9	1,886.12

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,659,574百万円 2021年3月期 1,684,528百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	410,315	532,630	318,769	490,491
2021年3月期	369,215	660,755	325,643	291,266

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		25.00		25.00	50.00	44,677	41.0	2.7
2022年3月期		25.00		25.00	50.00	44,670	52.0	2.7
2023年3月期(予想)								

(注) 2023年3月期の中間および期末配当予想につきましては、現時点では未定です。

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日 ~ 2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,420,000	19.9	110,000		100,000		75,000		84.04

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期	938,733,028 株	2021年3月期	938,733,028 株
期末自己株式数	2022年3月期	46,248,567 株	2021年3月期	45,616,692 株
期中平均株式数	2022年3月期	892,826,254 株	2021年3月期	893,130,560 株

(注) 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、期末自己株式数には、当該信託口が保有する当社株式(2022年3月期 515,236株)が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日 ~ 2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,177,650	6.6	23,568		113,478	214.2	104,536	164.6
2021年3月期	2,332,608		5,768		36,117		39,503	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	117.05	
2021年3月期	44.22	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。2020年4月1日に当社が営む一般送配電事業を会社分割の方法によって「関西電力送配電株式会社」に承継させたことなどにより、適切な前期比較ができないため、2021年3月期においては対前期増減率の記載を省略しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	7,396,364	972,577	13.1	1,089.37
2021年3月期	6,858,406	1,017,500	14.8	1,138.88

(参考) 自己資本 2022年3月期 972,577百万円 2021年3月期 1,017,500百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

<個別業績の前期実績値との差異理由>

他社販売電力料の増加や子会社等からの受取配当金の増加、為替・燃料価格の変動などによる火力燃料費の増加、徹底した経営効率化に努めたことによる諸経費・修繕費の減少などにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値の間に差異が生じております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料8ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2022年4月27日(水)に当社ホームページに掲載いたします。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、2022年4月28日(木)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

(業務改善計画に係る具体的施策の決定・実行状況の報告について)

当社の役員等が社外の関係者から金品を受け取っていた問題等につきましては、お客さまや株主・投資家のみなさまをはじめ多くの方々に、多大なご迷惑をおかけし、信頼を大きく損なうこととなりましたことを、深くお詫び申し上げます。

電気事業法に基づく、本件事案に関する業務改善命令(2020年3月29日)に対し、再発防止に向けた業務改善計画を策定し(2020年3月30日)、業務改善計画に基づく再発防止に向けた具体的施策の決定およびその実行状況を経済産業大臣に報告しました(2020年6月29日、10月13日、2021年3月2日、12月27日)。

なお、業務改善計画の実行状況の詳細については、当社ホームページに掲載しております。

今後も取り組みを確実に実行するとともに、外部の客観的な視点を踏まえ実行状況を検証し、必要に応じて改善策を加えるなど、引き続き、新たな関西電力の創生に向け、全力で取り組んでまいります。

(公正取引委員会による立入検査について)

当社は、特別高圧電力および高圧電力の供給について、顧客の獲得を制限している疑いがあるとして、独占禁止法に基づき、公正取引委員会による立入検査を受けました(2021年4月13日、7月13日)。当社といたしましては、こうした事態を厳粛に受け止めるとともに、今回の調査に対し全面的に協力してまいります。

本件事案の今後の進捗次第では、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることが困難なため、連結財務諸表および連結業績予想には反映していません。